

大沼 淳一

私たち人類は、エネルギーと物質の消費量および科学技術の肥大化によって、深刻な二つの限界に直面している。ひとつは地球的限界、もうひとつは知の限界である。前者は地球温暖化を例にとれば理解しやすいが、その温暖化予測をめぐって根強い懐疑論があって決着がついていないのはまさに知の限界の事例となる。ガンに代表される慢性毒性についても、これまで大成功を収めてきた実証科学ではお手上げ状態である。多くの発病因子が複雑に絡み合っていて、しかも発症までに時間がかかる病気では、因果律の解明が不可能なのである。時間とお金をかければ全ての謎が解けるという近代科学の神話が崩壊している。

この不確実性を前にして、EUなどは「科学的に解明されていないからといって、その対策を怠ってはならない」とする予防原則を科学技術政策の中心に置いている。一方、アメリカや日本などは、「危険なことが起きる確率（＝リスク）」を計算して科学技術の停滞を避けて前進を続けようというリスク管理を採用しているが、極めて危うい。ここでは予防原則の立場に立って以下の具体的な政策について述べていくことにする。

1) 地球温暖化防止政策

スーパーコンピューターを駆使しても、温暖化仮説に対する懐疑論を払しょくできない。しかし、懐疑論も矛盾だらけで、稚拙な議論も少なくない。それでも世界が温暖化対策に乗り出したのは予防原則を尊重しているからである。原発推進の口実にもなっているが、それは別問題として、原発は温暖化抑止効果を持たないことをきちんと証明すれば良い。温暖化防止対策はエネルギー消費に抑制をかけ、大量生産・大量消費・大量廃棄を見直す契機として大きな役割を果たすという観点から評価される。

京都議定書で日本は1990年を基準年として温暖化ガス排出量の6%削減を約束した。しかし、ほとんど何の努力もしなかったために、2006年には+6.2%、2007年は+8.5%と増加の一途をたどってきた。約束の-6%を実現するためには、14.5%の削減が必要となり約束期限の2008年の目標達成は不可能な状況となっていた。ところが2008年には一気に6.4%減って、+1.6%となり、森林吸収分3.8%（本当は吸収していないと言われていたが…）、海外からの排出権買い取り6.6%（京都メカニズムと呼ばれる。多分に疑問）を加えて目標をクリアしてしまった。減ったのは世界同時不況のためである。失業率増加、新規採用縮小、賃下げ、非正規雇用拡大など厳しい冬の時代が到来しているが、低炭素社会というのはまさにこういう世の中だということである。消費が落ち込んだこのままの状態、ワークシェアリングや労働時間短縮によって、皆が貧しく分け合いながら別の豊かさを求めていくべきなのである。

数値目標としては、「MAKE the RULE キャンペーン」が掲げているものを支持したい。2020年までの短期目標が30%、2050年までの長期目標が80%である。しかし、実現するにはよほどの覚悟がいる。炭素税やキャップ&トレード型排出権取引制度の確立、再生

可能エネルギー比率の抜本的な向上などが挙げられているが、肝心なのはエネルギー消費量そのものの大幅な削減を基軸とした産業構造と暮らし方の革命である。

2) 原発およびエネルギー政策

アメリカの石油資源枯渇予測を的中させた地質学者 M・ハバートの予測曲線は、石油の世界的枯渇（オイルピークポイント：消費量と新油田発見による埋蔵量増大との加算曲線が下向きに転ずる年）が現実のものになりつつあることを示した。風力や太陽電池などの再生可能エネルギーはスマートグリッドの開発と 9 電力間の統一出力制御を前提とすればかなり期待できる。しかし、現状のエネルギー消費レベルの維持ないしは上昇を前提とする限り、強引な立地がまねく風力発電による低周波騒音公害などが新しい被害をもたらしつつある。

原発は肥大化した科学技術の典型としての根本的な欠陥を有している。出力調整が出来ないために、夜間や冬季など電力需要が落ち込む時間帯には電気を捨てる装置として揚水発電が必要となる。揚水発電が水力発電の発電単価を押し上げているが、本来は原発勘定で計算されるべきなのである。さらに、事故などで停止した場合、1 基当たりの出力が大きいだけに、バックアップのための火力発電が必要になる。さらに、使用済み核燃料起源の高レベル廃棄物処分方法がないことや、お金の力で人口過疎地にリスクが押し付けられていること、軍事技術への転用の危険性、通常兵器による攻撃で核爆弾相当の被害が出ること、巨大地震への対応力が未知数であること、セキュリティ強化による管理型社会化、ウラン資源の偏在性と埋蔵量限界、採算性が見込みがない高速増殖炉と再処理工場の重度の汚染など、原発技術の致命的欠点は枚挙にいとまがない。

よって、エネルギー消費総量を下げ、原発を停止・廃止していくべきである。

3) 化学物質管理政策

今や我々は 10 万種以上といわれる合成化学物質の海の中で暮らしている。衣食住すべてにわたって化学物質に暴露されている。しかし、その毒性は単品での急性毒性がわかっているだけで、暴露から発病までの潜伏期間が長い慢性毒性や、複数種の相乗効果、環境ホルモン毒性などはほとんどわかっていないし、解明される見込みもない。また、政府による有害化学物質のモニタリング体制も、予算的技術的限界があって十分ではない。

因果律が明らかでないままに様々な化学物質の害で死者が出ていると考えられるが誰にも証明が出来ない。化学物質の管理政策は、根本的な変更を迫られている。予防原則を適用して、有害性が証明されなくとも、その可能性がある物質の生産と使用を制限する政策が必要なのである。また、化学物質を必要とする長い流通経路、プラスチックに依存した便利な暮らし、化学物質漬けの家など社会の根幹にかかわる部分での価値観とシステムの変革が必要である。

4) 臓器移植技術などを含めた医療政策

臓器移植技術は社会から制度として認知された瞬間から害悪をもたらす技術であることが露呈する。貧しい途上国の人々から腎臓を買うツアーが組まれている。死刑大国中国は移植大国でもある。その中国で、臓器を高く買い取る日本の患者が中国の移植希望者の

順番を飛び越えて死刑囚の臓器を買っているとの報道もされている。小児への移植が出来ない日本の赤ちゃんが渡米して心臓移植を受けたことが美談として報道されることがあるが、これも法外な金を積むことによってアメリカの子供の順番待ちを飛び越えているらしい。世界最大の移植大国であるアメリカにおいて移植に提供される望ましい臓器は交通事故死者と銃による死亡者だという。どちらも若くて痛んでいない臓器だからである。

再生医療で注目されているのは、自らの体細胞のクローンを培養する技術である。その究極には不老長寿を目指してスペア臓器をどこかで飼っておくというSF的な未来が透視される。

長寿や健康を無前提的に善とする考え方を一度捨ててみるどころから議論を始めたい。末期患者をチューブでがんじがらめにする延命治療の是非なども含めて、我々の生命観そのものを根底的に問い直す必要がある。結論が出るまでは予防原則を適用して、臓器移植やクローン細胞技術に法的な封印をするべき時ではないかと思う。

5) 廃棄物および循環型社会に関する政策

廃棄物最終処分場すなわち埋め立て処分地による汚染事件が高度経済成長期から頻発してきた。それと闘う住民運動の力が強まり、再三にわたる廃棄物処理法の大改正をさせてきた。それらの結果として埋立地の新規立地が困難となり、国の政策や企業の廃棄物管理方法の劇的な変化が起き、循環型社会へと大きく舵がきられた。埋め立て処分される廃棄物は激減し、廃棄物のリサイクル量が増加した。しかしそれは、大量生産・大量消費・大量廃棄型社会から大量生産・大量消費・大量リサイクル型社会へとシフトしたにすぎない。その過程では大量の化石燃料が消費されて温暖化ガスを排出し、リサイクル過程やリサイクル材料で新たな環境汚染が頻発している。石原産業によるフェロシルト事件や杉並病がまさにその例であり、東京の一般ゴミ焼却灰が大量に持ち込まれた日之出町ではエコセメントという名前の焼却灰を原料としたセメント製造過程で新たな汚染が伝えられている。埼玉県寄居町では県営のリサイクル企業団地「彩の国」による水系汚染が報告されている。

日之出町や寄居町ではごみの搬入と引き換えにお金が自治体におりてくる。この金に住民の反対の声を減殺する効果を持つ。迷惑施設、ハイリスク施設を過疎地に押しつけて金で黙らせるメカニズムは原発と同じである。

真の循環型社会は、生産と消費のレベルを落とし(=Reduce)、再使用回数を出来るだけ伸ばし(=Reuse)、それでも発生する廃棄物についてリサイクル(=Recycle)が行われる社会である。

6) 沿岸環境、河川や湖沼環境など自然環境保全政策および農林漁業政策

日本列島は世界でもまれな恵まれた地勢、豊かな環境、良好な気候条件下にあることを改めて認識する必要がある。世界6位の広大な面積を有する排他的経済水域は生産力の高い大陸棚の上であり、世界3大漁場のひとつである金華山沖漁場もある。最も豊かな海の幸をもたらす多くの浅い内湾や長い海岸線を有している。この素晴らしい海を工場排水や生活排水で汚し、ヘドロを堆積させて魚のゆりかごである藻場を消失させ、干潟を埋め立てて工場用地にしてしまい、汀線をコンクリート護岸で固めてしまったのがこの国の成長

戦略であった。漁民は汚染した海に将来を託せなくなって漁業権を売り払い、後継世代は都市へと流出した。近海の魚に代わって世界中から魚が買い集められ、エビ養殖がマングローブ林を破壊し、大西洋のクロマグロを絶滅の危機へ追い込みつつあるのもこの国の胃袋である。

対馬海流がもたらす大量の水蒸気がシベリアの寒気によって雪になり、山々に降り積もり、雪解け水は稲作を支えてくれる。類まれなる気候に恵まれた農業が衰退し、食料自給率が40%を切り、農林漁業従事者が激減している悲惨な状況は、工業優先のこの国の形がもたらしたものである。

しかし希望はある。自然環境の復元力は大きい。与え続けているダメージを抑制しさえすれば、自然はアツという間に復元するのである。例えば内湾に負荷される汚染物質を減らせば、数度の台風などによる攪乱によって浄化が飛躍的に進むであろう。復元した豊かな生態系は、汗を流して働くことをいとわない人々さえ登場すれば、豊かな食料を供給してくれるはずである。

7) 流域圏ガバナンス

上流域中山間地帯の疲弊が語られて久しい。農林業不振、過疎と高齢化が慢性化している。この疲弊を招いた原因は、高度経済成長期以後働き手となる若者が都市へと流出し、車をはじめとする工業製品を自由に輸出するためにWTO体制下に入り、その見返りとして安価な農林産物を大量輸入したことにある。その結果、食料自給率は40%を下回り、木材にいたっては20%になってしまった。かつて25万人だった林業労働者がわずか5万人になり、その多くは高齢者であり、林業技術の継承もおぼつかない状態になっている。

この惨状を立て直し、列島全体のマテリアルバランスを正常に戻すためには、流域を基本単位とした新しいガバナンスを構築する必要がある。国土交通省による水利権などの一元管理体制を流域圏自治に移行させ、下流域都市圏から上流域への支援の仕組み（例えば、水源基金や水源林の購入など）を構築する必要がある。中山間地帯農林業活性化のためには流域内自給が目標となる。その働き手を確保するために、かつてとは逆に、若者が都市から農山村へ移動するような各種のインセンティブを用意する必要がある。

8) アグロニューディール政策

デフレスパイラル、失業率増加こそこの国の形を転換する絶好のチャンスである。すでに述べたように、消費が増加して景気が回復するということはすなわち、エネルギー消費量が増加し、温暖化ガス排出量が増大することである。持続可能な(Sustainable)社会とは成長しないで足踏みする社会である。生産と消費の速度を落とし、失業者を雇用し、労働時間の短縮と賃下げを行う必要がある。余った時間は賃労働以外の新しい生きがいを生み出す創造的な活動に使えばよい。お金を使わないことによって、オルタナティブな豊かさを発見することが可能になる。

この豊かな日本列島の自然環境資源の可能性をフルに活用する農業の復権から始まる改革を目指したい。それをとりあえずアグロニューディール政策と呼ぶことにする。放置されて荒廃している里山林を利活用するエネルギー転換、真っ暗な線香林と化しているスギ・ヒノキの人工林の利用促進、休耕田の復元など大量の労働力が求められている。これ

ら一次産業現場へと、失業者や就職浪人や余剰の建設労働者が向かうためには、様々なインセンティブが準備されなければならない。そのための基盤整備と、教育改革が必須のものとなる。